新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における効果検証

令和4年度交付金充当実績

分類	分類内容	計画事業数(件)	事業状況効果	交付金額(円)	備考
1	感染拡大防止対策(感染対策物 品整備、環境整備等)	10	基本的な新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒、マスク等の消耗品、接触、三密を避けるために必要な物品を整備し、感染予防を中心として対策を図ることができました。また、トイレ改修、手洗い場改修による感染症拡大の抑制を図る環境改善、換気対策のための空調改修への支援により適切な環境整備を実現することができました。	32,664,000	
2	市民生活・地域・経済活動への 支援(補助・給付などの生活支 援、事業者支援等)	19	光熱水費等の高騰により経済活動に係る負担が増加した事業所への支援として、対象店舗でのポイント還元事業、営業時間短縮の協力要請に伴う協力金の支給などを行うことで、コロナ禍における市内中小事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染症拡大によって原油価格・物価高騰の影響が大きい子育て世帯を中心に、多子世帯等への給付金措置、ギフトカードの支給、給食費無償化などの支援を行うことで、生活者の負担を軽減することができました。	302,287,000	
3	ニューノーマルへの対応 [ポストコロナに向けた]	14	庁内WiFi環境の整備、タブレットPCの整備などのオンライン化への環境整備により、早期のDX推進のための事業を実施しました。さらに、電子による文書管理システムの導入、保育園業務支援ソフトの継続運営などの紙での手続きや通知、対面での連絡・相談のオンライン化の進展により、来庁機会、接触機会等の低減を図ることができました。また、宅配ボックスの普及、庁舎LED化などにより、非接触対策、有事の際の適正環境維持、感染拡大防止への対応と新たな生活様式への対応とともにポストコロナに向けた出口戦略としての整備ができました。	105,696,000	
	計	43		440,647,000	

1. 感染拡大防止対策(感染対策物品整備、環境整備等)

						Α									
			事業の概要 (実施計画記載内容)				В				F	G			
計 No			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) 4事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
			OFFENDIN COLUMN				交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
14	4 斎場(修)	通常事業(空調設備改	①新型コロナウイルス感染症対策として、人が密集することが避けられない海側において、空間設備を改修することで空気の循環効率を高め、感染能力抗止を図る。 2/空間設備工事費 3/13年費 (7,028千円×構成団体按分率70,338% 補助対象外:5,051千円(構成団体負担分) ④吸北衛生施設利用組合岐北斎苑	R4. 7. 22	R5. 3. 27	17, 028, 000	11, 977, 000	11, 977, 000	1	-	-	5, 051, 000	空調循環設備の設置工事を行った。	換気効率が高まり、人が密集する斎場においても感染拡大防止 を図ることができた。	市民環境課
11	3 農産事	物直売所安全・安心確 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、農産物等の直販施設等における感染拡大の抑制および衛生環境の保持を図る。。 ②施院内期曜神、遠陸口のロングレバーハンドルへの切替え、来客者等の手洗い場の自動水栓化にかかる経費。 ・ふれるいバザール ・ロングレバーハンドル2箇所3,600円+自動水栓3箇所148,000円+取替費・諸経費54,000円)×1.1=226,160円・フィン・フィン・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・カー・	R4. 12. 1	R. 3. 17	421, 630	421,000	421, 000	-	-	-	630	3施設に合計 ・ロングレバーハンドル21箇所 ・自動水栓5箇所	農産物直売所における感染拡大 の抑制における対策に一定の効 果があった。	農林畜産課
21	高齢 改修	命者福祉事業の感染対策 逐整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、一般介護予防事業を実施するための室内環境改修工事を行うことで感染拡大防止を図る。 ②③ ・OA フロア、手摺の設置等(付帯工事、消費税含む) 一式 500千円 合計 501千円 (今美山老人福祉センター	R4. 9. 22	R4. 12. 5	498, 520	498, 000	498, 000	-	-	-	520	・OAフロアの設置 29㎡ ・外部手摺設置 1式	新型コロナウイルス感染症対策 事業を行うのに必要な環境を整 えることができ感染症拡大防止 に繋げる事ができた。	総務課
2	8 学校助金	t 保健特別対策事業費補 t	①コロナ禍において運動会や修学旅行等の学校行事を行うことができる通常の学校生活を取り戻しつつある中、新型コロナウイルス感染症対策として、これまで以上に感染対策に留意する必要があるため、こ早期発見に努める。 ② 大原検査・トト及び消毒液購入に係る経費 ③ 《小学校9校> (2) 抗原検査・トトを使用した感染者の ③ 《小学校9校> (3) 大日、1 = 1,609,300円 抗原検査キット: 10,700円×29箱×1.1=341,330円	R4. 9. 26	R5. 3. 27	2, 186, 076	1, 093, 000	1, 093, 000	-	-	1, 093, 000	76	<小学校9校> ・抗原検査キット等 7箱 ・消毒液等 170本 ・・治原検査キット等 3箱 ・消毒液等 82本	児童・生徒が安全な環境で学校 生活を行うことができ、各学校 毎で行事も行うことができた。 また、教職員も適正な環境のも とで勤務できた。	学校教育課

					А									
						В				F	G			
計 No	(文刊対象事業の右称	事業の概要 (実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分	国庫補助金	その他	主な実施状況・実績	効果検証	担当課
3:	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、園児や職員の日常生活での 感染予防策、保育園への感染源を持ち込まない、拡大させない対策を 実施する。 ②③手指消毒液(保健室用、調理室用): 234箱(5L)458干円、使い 捨てマスク: 570箱(100枚入)291千円、ゴム使い捨て手袋等(100枚 入)312千円、無分オル: 30箱(200枚入)104千円、おちゃ用消毒: (59箱) 636千円、抗原検査用キット: 38箱(10本入)447千円、手洗 い石けん等: 27箱(3kg)152千円、ねっこ園(感染筋止用品一式): 200千円 ④市内保育園等	R4. 4. 1	R5. 3. 31	2.411.320	1,200,000	1, 200, 000	-	-	1, 200, 000	11. 320		園内における園児、保護者及び 職員へのコロナウイルス感染症 の拡大に一定の効果があった。	子育て支援課
3.	アルコール検知器購入事業	①道路交通法改正に伴いアルコール検知器を用いて運転前後の運転者の状態を確認する必要があるため、新型コロナウイルス際染症対策として、職員1人に対し1台アルコール検知器を配布し感染拡大防止を図る。 23アルコール検知器の購入費 253人×5,200円×1.1=1,447,160円 一般財源:47千円充当	R4. 12. 21	R5. 1. 27	1, 447, 160	1, 400, 000	1, 400, 000	-	-	-	47, 160	・アルコール検知器 253台	道路交通法施行規則の一部改正 に伴う、アルコール検知器を使 用した酒気帯びの確認ができる ように、職員し人に対し1台アル コール検知器を配布し感染拡大 防止対策を図る事ができた。	総務課
330	3 避難所用資材備蓄購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での備蓄品を整備することで感染症拡大防止の抑制および衛生環境の保持を図る。(2/3)パーティション 1008年 x22 (000円 x1.1= 770,000円 毛布 100枚 x2,200円 x1.1= 770,000円 モ布 100枚 x2,200円 x1.1= 242,000円 エコマットレス 13箱 x10,000円 x1.1= 11,584,000円 緊急対策用トイレ 12,000回 x120円 x1.1= 1,584,000円 LEDスタンドライト 10台 x51,000円 x1.1= 1,001,000円 高電池 10台 x75,200円 x1.1= 827,970 トイレットペーパー 30ケース×5,500円 x1.1= 131,500円 アルミブランケット 1,700枚 x120円 x1.1= 224,400円 拡声器スピーカー 417,010円 x1.1= 458,711円 合計 7,852,811円 一般財源:53千円充当	R4. 12. 19	R5. 3. 22	6, 003, 470	6,003,000	6, 003, 000	-	-	-	470	・パーティション 100張 ・簡易ペッド 100台 ・毛布 100枚 ・エコマットレス 100枚 ・エコマットレス 100枚 ・緊急対策用携帯トイレ 120箱 ・LEDスタンドライト 10台 ・蓄電池 10台 ・ボレットペーパー30ケース ・アルミブランケット 1,700枚 ・拡声器スピーカー1 式 3台	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な 傷蓄の整備ができた。 また、購入したパーティション、簡易ベッドなどを使い、消 防団方法等避難所開設運営訓練を 行った。	総務課
31		①コロナ禍において市総合防災訓練の中止が続いており、小中学生の 防災教育の機会が減少している。そこで、学校行事として防災学習を 行うため、防災外間を構成し、防災教育を推進する。 ②防災教育のための防災用品の購入 ③カセットホンへ(3個人) 700円×40億×1.1=50,800円 力セットポンペ(3個人) 700円×40億×1.1=30,800円 一般財源:59千円充当 ④山県市教育センター	R5. 1. 25	R5. 3. 1	472, 120	472,000	472, 000	-	-	-	120	・カセットコンロ 購入数 60台 ・カセットボンベ (3個入) 購入数40個 (計120本)	カセットコンロを利用して備蓄 米を調理したり、お湯を沸かし てスープ等を作ったりするな ど、災害時の食事体験を通して 防災教育を実施することができ た。	学校教育課

Γ						А									
			事業の概要 (実施計画記載内容)				В				F	G			
-	†画 No	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	An - Mr - Th		С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
			(3 積算根拠(対象数、単価等) (④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	74.77	4577	総事業費	交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
	44 2	山県市ふるさと栗まつりに おける新型コロナウイルス	①コロナ禍において感染対策用の消耗品等を整備し安全にイベントを 開催するため、山県市ふるさと葉まつり実行委員会に負担金を支出す る。 (23新型コロナウイルス感染症拡大防止対策負担金 8,100千円 (3)山県市ふるさと葉まつり実行委員会	R4. 9. 27	R4. 10. 11	8, 100, 000	8, 100, 000	8, 100, 000	1	1	-	-	来場者全員を検温するための検温所の設置 や、会場内各所への消毒液の設置、飛沫防止 かためのビニールシートの設置など製型コロ ナウイルス感染症拡大防止対策を実施する費 用に対する負担金を、実行委員会に対して交付した。	策定した「感染防止安全計画」や「祭り・イベント等開催に向けた感染拡大防止ガイドライン(公益社団法人日本青年会議所)」に基づく感染防止対策を実施したうえで開催した結果、38,000人の来場者を迎えたが、感染症は発生しなかった。	まちづくり・企業支援課
	47 💈	公共的空間安全・安心確保 事業 (トイレ改修工事分)	①新型コロナウイルス感染症対策として腐食したトイレプースを補修し菌の繁殖、増殖を抑えることにより感染リスクを抑える。またトイレを洋式化に改修することで飛沫等感染等を防止する。 23) トイレ改修エ事ー式 2.000千円一般財旗:500千円充当 ④伊自良保育園	R5. 2. 8	R5. 3. 30	2, 016, 520	1, 500, 000	1, 500, 000	-	-	-	516, 520	・伊自良保育園トイレ洋式 ・汚物流 レパーテーション設置工事	腐食したトイレを洋式化しパー テーションを設置したことにより衛生的になり、飛沫感等 防止することに一定の効果があった。	子育て支援課

2. 市民生活・地域・経済活動への支援(補助・給付などの生活支援、事業者支援等)

					А									
						В				F	G			
計画	プログラッド 交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業	事業			C	D	E	-		主な実施状況・実績	効果検証	担当課
No		③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	始期	終期	総事業費									
						交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
3	子ども未来投資給付金給付 事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症や、原油価格・物価高騰等の 影響が大きい4F以上の多子世帯および毎子世帯において就学生等を持 つ世帯への生活を支援する観点から、子育で世帯に対して、児童1人 あたり10万円、就学生等1人あたり10万円の給付措置を実施し、経済的 負担を低減する。 2/3子ども未来投資事業給付費 24,100千円 ・規章 221人×100千円 ・成学生等 20人×100千円 ・通信運搬費 7千円 ・支払通知 合計 24,107千円 ・最初第 13,1000千円充当 (3支給対象者) (1)平成16年4月2日~令和4年12月31日(出生)児童4人以上を 養育する 人 (2) 平成12年4月2日~平成16年4月1日の就学生等を養育するひとり親 家庭等	R4. 7. 19	R5. 3. 27	24, 506, 048	23, 107, 000	1	23. 107. 000	-	-	1, 399, 048	・多子世帯53件分(児童221人×100千円= 22,100千円) ・ひとり親世帯22件分(大学生等24人×100千 円=2,400千円) ・通信費(支払通知、案内通知等72件=6,048 円)	新型コロナウイルスが長期化し、原油価格・物価高騰等の影響が大きい対象者に対して、生活の支援をすることができた。	子育て支援課
5	中小企業等活性化補助金	①ボストコロナを見照えた事業者支援として、市内事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化を図る。 ②市内事業者では、各事業区分、住産性の向上、経営の効率化・変化、多体な人材の活度、原剤開拓・拡大、事業継続・の対策に対する。事業に必要と認められる経費への構動、付款料目・機械装置等長、広報費、展示会寺山展覧、旅費、開発費、指導、専門誘師等解礼・養、専門誘師等脈党、設備処分費、委託費、外注費、人材採用・育成登など) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R4. 5. 1	R5. 3. 27	38, 191, 000	35, 800, 000	35, 800, 000	-	-	-	2, 391, 000	補助件数 48件	市内事業者が行うポストコロナを見据えた補助事業に補助事業に補助金を交付することで、市内事業及び市内の経済・産業の活性化に対して一定の効果があったと考えられる。	まちづくり・企 業支援課
6	中小規模事業者等応援地域 消費活性化事業 (通常分) (高騰分)	①新型コロナウイルスの影響が長期化し、原油価格や物価が高騰する中、市内の対象店舗でスマートフォン決済事業者と連携したポイント選元キャンペーンを行うことで、生活者の経済的負担の軽減し、市内消費を喚起するとともに、市内内事業者の売上回復につなけ地域経済の活性化を図る。また、市内事業者のデジタル化導入を促すことで接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。 ②スマートフォン決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンに要する経費 33ポイント還元額143、000千円、事務諸経費7、000千円 ④物価高騰等の影響を受ける住民等	R4. 4. 1	R5. 2. 22	148, 853, 713	103, 090, 000	53, 997, 000	49, 093, 000	-	-	45, 763, 713	ポイント還元額142,804千円	新型コロナウイルスの影響が長 期化する中、ポイント還元キャ ンベーン実施により、生活者の 経済上回復治よび接触機会低減に 一定の効果があった。	まちづくり・企業支援課
8	ふるさと名物開発応援補助 金	①コロナ禍で疲弊した地域経済の活性化を図るため、ブランドカのある「ふるさと名物」開発を支援する。 ②③2事業者を想定 ③3.000千円×1事業者 4.000千円×1事業者 4.000千円×1事業者 4.000千円×1事業者 対象施設等:事業費、試作・開発費、販路開拓費、量産化費、建物 建築費等	R4. 6. 24	R5. 3. 27	6, 503, 000	6, 503, 000	6, 503, 000	-	-	-	-	補助件数 2件	アフターコロナを見据え新たな 特産品が開発されたことによ り、事業者の経営力向上に対し て一定の効果があったと考えら れる。	まちづくり・企 業支援課

					A									
						В				F	G			
計画	- 交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業	事業			С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
No		③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	始期	終期	総事業費								73311 (241111	2
						交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
15	斎場運営事業(電気料・灯 油代)	①コロナ福において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者に さらなる負担を生じさせないため、斎場における電気料及び灯油代の 高騰分を支出することで、施設利用者に燃料高騰額の負担を求めるこ となく斎場を運営する。 ②電気料及び灯油代 ③ 600千円 (当初)×1.20806%(高騰率)=4,349千円(高騰後) 高騰分・4,349千円(高騰後)—3,600千円(当初)=749千円 (灯油代) 1,520千円(当初)×1.45921%(高騰率)=2,218千円(高騰後) 高騰分・2,218千円(高騰後)—1,520千円(当初)=698千円 (市負担) 高騰分1,47千円×構成団体按分率70,338%=1,018千円 補助対象外:429千円(構成団体投分率70,338%=1,018千円 福助対象外:429千円(構成団体負担分)	R4. 4. 1	R5. 3. 27	1, 447, 000	1, 018, 000	1. 018. 000	-	-	-	429, 000	電気料金及び燃油価格の高騰に際し、高騰分に補助金を充当し、運営コストの上昇を防いだ。	斎場利用者に電気料金及び燃油 価格の高騰分を価格転嫁するこ と無く、施設を適正に運営する ことができた。	市民環境課
16	し尿処理施設運営事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者にさらなる負担を生じさせないため、し尿処理施設における電気料の高騰分を支出することで、市民に燃料高騰額の負担を求めることなく施設を運営する。 (202、200千円(当初)×1.47509*(高騰率)=32,747千円高騰分計 10,547千円(市負担)高騰分 10,547千円×構成団体投分率78.116%=8.239千円補助対象外:2,308千円(構成団体負担分) (必岐北衛生施設利用組合し尿処理施設	R4. 4. 1	R5. 3. 27	10, 547, 000	8, 239, 000	-	8, 239, 000	-	-	2, 308, 000	電気料金及び燃油価格の高騰に際し、高騰分 に補助金を充当し、運営コストの上昇を防い だ。	し尿処理に係る電気料金及び燃 油価格の高騰分を市民に対し価 格転嫁すること無く、施設を適 正に連営することができた。	市民環境課
19	乳業工場機能向上推進事業 負担金	①コロナ禍により発生する緊急的な外食産業の時短営業や学校給食の 依止等により、生乳の需給バランスが崩れ、生乳を破棄せざるを得な い状況が発生するのを回避するため、生乳事業者において一時的に生 乳を保管する冷蔵庫を増設し、需給の調整を行うことにより、生乳の 破棄を防ぎ、生乳事業者及び膨脹農家の持続的な事業の離続を図る。 ②3市負担金1,600千円 ④基幹乳業工場所有事業者である美濃酪農農業協同組合連合会の冷蔵 庫増設事業の協議会構成市町負担金	R4. 6. 23	R4. 10. 25	1, 600, 000	1, 600, 000	1, 600, 000	-	-	-	-	生乳生産維持拡大に寄与する冷蔵庫増設事業 に対して負担金を支払った。	生乳の需要調整改善における支援に一定の効果があった。	農林畜産課
20.	小中学校給食対策事業(重 点交付金分) (高騰分)	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている子育で世帯を支援する観点から、物価高騰等に直面する保護者の必要な支援を迅速に行うため、小中学校の給食費の高騰分も含め金銭無債化を行2 総合 要集 優化費用 (教職員は除く) (3) 小学校学校給食無優化事業補助金 25.463干円・無信化分:4,572円×10.89人×7か月=34.852,356円・学校学校給食無優化事業輸金 22.558千円・高騰分:80円×1,089人×7か月=22,221,374円・高騰付、55.282円×601人×7か月=22,221,374円・高騰付、59.82円×61人×7か月=22,221,374円・高騰が、80円×1人×7か月=326,565円	R4. 6. 23	R5. 3. 31	55. 054. 231	55, 054, 000	-	24, 824, 000	30, 230, 000	-	231	・小学校 9 校1,089人分 ・中学校 3 校分601人分	給食費の全額無償化を行ったことで、食材の高騰分を含め保護 者の負担を軽減することができ た。	学校教育課

					Α									
		事業の概要 (実施計画記載内容)				В				F	G			
計 No	交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
		③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)				交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
23		①新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮の協力 要請に伴う「岐早県新型コロナウイルス感染症能大防止協力金(第9 理、対象店舗への協力金 ③対象店舗 (想定): 47 (うち中ハ企業99%、大企業1%) (第9%) 協力金 中小企業 70,855千円 大企業 7155千円 名計 71,550千円 X 5% (市負担) = 3,578千円 (第10弾) 協力金 中小企業 21,548千円 協力金 中小企業 21,548千円 会計 71,765千円×5% (市負担) = 1,088千円 合計 71,765千円×5% (市負担) = 1,088千円	R4. 6. 23	R5. 3. 17	4, 665, 750	4, 665, 000	4, 665, 000	-	-	-	750	〈支給件数〉 ·第9弾: 47件 ·第10弾: 47件	岐阜県下の時短要請等に従った 店舗への協力金支給であり、一 定の効果があったと考えられ る。	まちづくり・企 業支援課
24	バスラッピングによる観光 ブロモーション事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、観光誘客による市内経済の活性化を図るため、市内の観光名所の写真を路線バスにラッピングし市内観光を継続的に呼する。 ②ラッピング年応及び広告料 ③制作費、広告料 1式 770千円 ④岐阜バス車両	R4. 6. 27	R4. 12. 26	770, 000	770, 000	770, 000	-	-	-	-	バスラッピング実施 1台	岐阜県観光入込客統計調査結果 によると、山県市の観光入込客 数は今和3年度では542、485人、 今和4年度では593、254人と増加 しており、一定の効果があっ た。	まちづくり・企業支援課
32	インフルエンザ予防接種助 成事業(重点交付金分)	①コロナ禍において原油価格・物価が高騰する中、市内の子ども・妊婦・高齢者を対象にインフルエンザ予防接種費用の自己負担額を軽減することで、予防接種委民し、コロナ禍による医療ひつ迫を防ぐとともに、低所性帯等の経済的負担軽減を図る。 ②③ 予防接種委託料 (イデも・実施 4,260円×200人×2回=1,704,000円6歳十3歳未済 3,640円×330人×2回=2,402,400円13歳以上・妊婦 4,540円×170人=771,800円 (高齢者) 1,000円×5,000人=5,000,000円 合計 9,878,200円 一般財滅:19千円充当 4 市内の子ども・妊婦・高齢者	R4. 10. 1	R5. 1. 31	10. 271. 460	7, 800, 000	4, 000, 000	-	3, 800, 000	-	2, 471, 460	高齢者及び子ども・妊婦の自己負担額を500 円とし、6か月~6歳未満の子ども(のべ)413 人、6歳~13歳未満の子ども(のべ)674人、 13歳以上の子ども119人、妊婦13人、高齢者 5、48人に対しインフルエンザ予防接種を行っ た。	新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行が危惧される中、予防接種を打ちやすい環境制で、医療したことで、感染明制で、医療ひつ迫の回避、低所得世帯等の経済的負担軽減に寄与した。	健康介護課・子育て支援課
344	医療福祉サービス事業所原 油価格・物価高騰支援金交 付事業	①コロナ福において原油価格、物価高機の影響を受けている市内の医療機関および福祉サービスを提供する事業所支援金を交付することで、経済的数担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できると2(1/数1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	R4. 11. 25	R5. 2. 27	4, 470, 000	3, 470, 000	-	-	3, 470, 000	-	1,000,000	山県市医療福祉サービス事業所原油価格・物価高騰支援金交付要網に基づき、以下の通り原油価格・物価高騰支援金を交付した。 (介護) 前開系サービス30,000円×12施設適所系サービス50,000円×1施設診療所50,000円×2施設診療所50,000円×2施設診療所50,000円×9施設【障害福祉】 (障害福祉】 電人所系・0,000円×1施設適所系、50,000円×1施設適所系、50,000円×1施設適所系、50,000円×1施設30円×9種設	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、コロナ渦における原油価格・物価高限の影が高限の経済を指数等の負担を軽減し、安定的かの継続的な事業運営に寄与した。	健康介護課・子育て支援課・福 祉課

					А									
		車業の極高(中校社団部参内の)				В				F	G			
↠i	」 交付対象事業の名称	事業の概要 (実施計画記載内容) ①目的・効果 ②文付金を充当する経費内容 ②液算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費		С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
						交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
36	幼稚園給食費対策事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等や給食費の高騰分も含め、3歳以上児の幼稚園に通園している子育で世帯を支援する観点から、物価高騰等に国面する保護者の必要な支援を迅速に行うため、公立保育園については、3歳以上児の給食養無優化)(20米食養無優化) (20米食養無優化費用(物職資に除人) (3) (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	R4. 11. 7	R5. 3. 15	4, 620, 000	3, 470, 000	1	1	3, 470, 000	1	1, 150, 000		コロナ福における原油価格・物価高騰に伴い負担が増していた世帯に対し給食費負担分を支援するにより、負担軽減を行うことができた。	子育て支援課
41	水利組合ポンプ電気代支援事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により高騰する電気 料金の影響を受ける農業者への支援として、農業者が構成員となる水 利組合の農業用のポンプ等施設電気料への補助を行い、耕作に伴う農 業者の経費担の軽減を図る。 ②水利組合ポンプ等施設電気料への補助金 ②1 か月のボンプ等施設電気料への補助金 ③1 か月のボンプ等施設電気料へが計算を(550円/kw)×5月~9月 のかんがい期間(5か月)×76箇所のポンプ等施設の出力値の合計 (1043.4 kw) = 2,869,350円 一般財源:570千円充当 ④市内 46水利組合、ポンプ等施設 76箇所	R4. 11. 7	R5. 2. 27	2, 248, 517	2, 200, 000	-	-	2, 200, 000	-	48, 517	水利組合41組合 揚水機59箇所	水利組合の電気料金における支援に一定の効果があった。	農林畜産課
42	飼料高騰対策事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により高騰する飼料 個を扱め影響を受ける畜産農家の経営を支援するため、飼料購入費への 支援を行い、高産経営の維持を図る。 (2) 高産農家の飼料構入費への支援金 (3) 高産農家に関与の配合飼料価労定基金における令和4年7月から9月の 3か月分の補政対象数量(トン) × 支援金単価 3,500円/トン 5,572トン × 3,500円 - 18,502,00円 - 配財源:502平円充当 (4)配合飼料価格安定基金に加入している市内畜産農家16戸	R4. 11. 7	R5. 2. 6	19, 501, 020	15, 000, 000	-	-	15, 000, 000	1	4, 501, 020	畜産農家16戸 飼料5,572t分	畜産農家の営農継続の支援に一 定の効果があった。	農林畜産課
45	子育て世帯応援事業	①コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育で世帯への生活を支援する観点から、子育で世帯に対して、児童 人 あたり1万円分のギフトカードを支給し、経済的負担を低減する。 (2/3) 子育で世帯応援事業素検査託料 37,927千円・委託料 5,107千円・・受託料 5,107千円・・サフトカード購入費 10千円×3,282人・一般財滅:1,027千円充当(4)支給対象者・平成16年4月2日~令和4年10月31日までに出生した児童を養育する方	R4. 11. 7	R5. 2. 27	37, 926, 415	30, 501, 000	-	-	30, 501, 000	-	7, 425, 415	-委託料5, 106, 415円	新型コロナウイルスが長期化し、原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、生活の支援をすることができた。	子育て支援課

3. ニューノーマルへの対応[ポストコロナに向けた]

					А									
		事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果				В	2		F	F	G			
計画 No		②文付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業 終期	総事業費		С	D	Ė.			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
						交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
1		①新型コロナウイルス感染症抑制のため、オンライン会議の開催数を増やし、会議室の利用も増加していることから、利用者の事務環境の改善及び電力の省力化を同時に図るため照明のLED化を行う。 ②介含等に巴更新事業 - 立、27,500千円 ・庁舎照明取替工事 27,000千円 一般財源:3,500千円充当 《亦役所、施設内外灯	R4. 7. 12	R5. 3. 30	24, 604, 800	20, 000, 000	20, 000, 000	-	-	-	4, 604, 800	庁舎内照明 ・LEDランプ 748本 ・LEDダウンライト 272個	主に会議室等をLED照明に更新 したことにより、使用が増加し たオンライン会議で利用省に対 する環境改善が図られたこと、 併せて庁内使用電力量を減らす こともできた。	総務課
2	自治体DX推進支援業務委託 等	①新型コロナウイルス感染抑制のため、庁舎内業務のDX化を推進することで、事務のデジタル化を図る。 ②③・自治体DX推進支援業務委託 一式 20,000千円 ④地方公共団体	R4. 7. 7	R5. 3. 14	18, 839, 700	18, 839, 000	18, 839, 000	1	-	-	700	・行政内部事務のデジタル化に向けたBPR支援業務	行政内部事務のデジタル化により行政手続のオンライン化も可能となり、感染防止対策に効果があった。	総務課
4	宅配ボックス普及促進事業 費補助	①新型コロナウイルス修染症対策として、市内世帯を対象に、宅配ポックスの設置について解え費を補助すること、及び市が購入した宅配ポックスを希望者へ配布することにより普及促進を推進し、対面による宅配荷物の受け取りを固定させることにより感染成止の機能を図る。 ②空配ポックス購入費に対する補助金(上限5千円)、及び購入困難市民への配布(購入編格/個5、5円、日、20世帯×5、5千円(当前、1,000千円、1,000千円、5,500千円 ー 一般対源:1,000千円、5,500千円 ー 6,500千円 一 100千円、100	R4. 4. 1	R5. 3. 27	12. 934. 742	5, 500, 000	5, 500, 000	1	-	1		宅配ボックスの購入費用を最大5千円を上限として、補助金を交付したほか、希望する世帯に市が手配した宅配ボックス(5千円相当)を頒布した。	宅配ボックスを利用することで、対面による宅配荷物の受け取らずに済んだことで感染防止を図ることができた。	市民環境課
9	総合体育館改修事業	①コロナ禍で三密を回避した避難確保が必要となる中、最も収容力のある総合体育館において、ストレスを低減した適切な避難環境、避難所における電力の省力化を図るため無明のLED化と図る。 23 総合体育館開明上即数日本 ー 32,109千円・総合体育館開明上即以下事本料服計 1,500千円・総合体育館開明上即以下事本料服計 1,500千円 - 総対体育館開明上D化工事室理 1,155千円 一般財源:109千円充当 (3)山県市総合体育館(アリーナ、多目的室等)	R4. 5. 13	R5. 3. 17	32, 092, 500	32, 000, 000	32, 000, 000	-	-	-	92, 500	市総合体育館LED取替工事 ・アリーナ天井照明:199灯 ・調光無線制御設備:一式 ・多目的室天井照明:75灯 ・外壁灯:17灯 ・倉庫灯:8灯	避難所の環境向上及び避難所生活が生じた場合におけるストレス軽減を図るために、調光可能なLED照明機器の更新が含エトレスを表していました。また導力に伴い電力の省エネ及び002削減に努めることもできた。	生涯学習課
10	行政デジタル化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、デジタル化を推進することで、公共施設への実行機会及び海在時間を軽減し、感染拡大を予防する。 ②AI自動オンラインシステム、オンライン申請、情報発信等 ③別用電子申請基盤サービス利用料 一式 1,286,000円 AIチャットボットサービス利用料 一式 396,000円 ④地方公共団体	R4. 4. 1	R4. 10. 25	1, 681, 350	1, 681, 000	1, 681, 000	-	-	-	350	・Alスタッフ総合案内サービス利用料 ・オンライン申請フォームサービス利用料	行政手続きをオンラインで行う ことができ、感染防止対策に効 果的であった。	総務課

					А									
		事業の概要(実施計画記載内容)				В				F	G			
計画	[]] 交付対象事業の名称	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	事業始期	事業終期	40 ± 111 ± 1		С	D	E			主な実施状況・実績	効果検証	担当課
		③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		1377	総事業費	交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他			
11	庁舎無線LAN環境推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの会議開催や研修参加をすることで接触機会を低減し、感染拡大を防止する。 23割ド1・1/2 ケーネット連信乗り、5.940円×20回線、12ヶ月=142、550円モバイル州・ドルータ使用料 4,300円×12ヶ月×1.1=56,760円オンライン会議システム等利用料 3,300円×12ヶ月×1.1=43,560円合計 242、800円 ④職員及び会議参加者等	R4. 4. 1	R5. 3. 31	215, 710	215,000	215, 000	-	-	-	710	・オンライン会議等用インターネット回線通 信料 ・オンライン会議システム利用料	オンラインで会議や研修を日常 的に実施することができ、感染 防止対策に非常に効果的であっ た。	総務課
12	保育園ICT化推進事業	①保育園業務支援システムの運用により、非接触での登降園の登録による接触機会の低減や、感染症に関する園の対応について緊急性の高い連絡を多数の児童の保護者に対し迅速に行うことで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 (2/3)保育業務支援ソフト連営保守全抵料 金6,050円×7園×12月×1.1=3,313,200円 通信料 金6,050円×7園×12月=508,200円 計 3,822千円	R4. 4. 1	R5. 3. 31	3, 838, 340	3, 822, 000	3, 822, 000	- 1	-	-	16, 340	保育園業務支援システムの保守料や通信料の 確保 市立7保育園分	保護者との連絡手段として保育 園業務支援システムを活用する ことで円滑な運営を実施するこ とができた。	子育て支援課
13	山県市子ども運動あそび応援事業	①コロナ禍で疲弊した子供の運動能力及び体力低下を解消すると共 に、運動に親しみ、自ら進んで健やかな体をはぐくむことができる子 役の育成を図る。 ②③委託料 1、430、000円×1式=1、430、000円 (公財) ライフスポーツ財団補助:1,000千円 ④開催地:四国山書りの森公園	R4. 7. 12	R4. 10. 17	1, 430, 000	430,000	430, 000	1	-	-	1, 000, 000	・ファンランニング	様々な仕掛けを組み込んだファンランニングでは、一生懸命に 取り組む子どもたちの姿が見れ、遊びの中で「走る・投げる・践ぶ」のパフォーマンス向上の一助となった。 イベントを通して人間関係やコミュニケーション能力の向上も見られた。	生涯学習課
22	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染に起因した学級閉鎖等による授業停止を防ぐため、GIGAスクールサポーターによる教職員及び児童生徒のオンライン授業・アフリ活用スキルの習得支援を実施する。 22GIGAスクールサポーター(会社年度任用限)の雇用に係る費用 ③制御:日類12,007円×年間5日=600,350円 費用弁償(保費):日額752円×年間5日=37,600円 合計:637,950円 (3市内小中学校12校	R4. 7. 1	R5. 3. 28	329, 802	165,000	165, 000	1	-	164,000	802	〈市内小中学校訪問回数〉 全26日 ・小学校 11日 児童向け授業・指導 7回 教職員向け研修 9回 中学校 15日 生徒向け授業・指導 12回 教職員向け研修 8回	教員免許を持つICT支援員を派遣したことで、教職員向け研修 で児童生徒の授業、ICT機器指導 等にも幅広く活用することができた。	学校教育課
27	リモート型防災訓練事業	(1)コロナ禍で中止していた市総合防災訓練を確実に実施するため、web会議用アブリを使用したリモート型で訓練を実施することで、訓練時の3毫をおぎ感染拡大防止を図る。 (2)③山県市舎防災訓練イベント運営業券委託 コンテンツ使用 300アカウント 340,000円×1,1=304,000円管理数、力を仕、手配、調整 280,000円×1,1=506,000円チラシ、ボスター制作費 60,000円×1,1=166,000円申込ベーン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	R4. 6. 2	R4. 11. 30	1, 122, 000	1, 122, 000	1, 122, 000	-	-	-	-	実施日:11月6日(日) 10:00~11:30(a) 13:00~14:30(b) 参加者(a)55%/150% (b)39%/150%	コロナ禍における感染拡大防止 策の新たな形として、小学生の 子を持つ若いファミリー層を主 な対象に自宅等でも気軽に参加 できるオンライン形式の防災訓 練を実施した。	総務課

						Α									
÷1	ia.		事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果	事業	事業		В	C	D	F	F	G			
計 N	0	交付対象事業の名称	②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	争来 始期	終期	総事業費	交付対象費	通常分	高騰分	重点分	国庫補助金	その他	主な実施状況・実績	効果検証	担当課
4	0 7		①市内小中学校において、コロナ禍における全校集会等の密集防止等のため各校室に大型提示装置を整備し、感染防止に努める。 ②大型提示接踵 と 255、800円×25台×1.1=7,031,200円 一般財源、302年円充当 ④市内小中学校12校	R5. 1. 26	R5. 3. 10	6, 325, 000	6, 325, 000	6, 325, 000	-	-	-	-	《配備台数》全25台 · 小学校22台 · 中学校 3台	普通教室および特別支援教室に 大型提示装置が配備されたこと で、学校集会等でのコロナ感染 防止に努めつつ、オンライン授 業等にも活用することができ た。	学校教育課
4		也域裨益型事業実施体制等 構築支援委託事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等による電気代高騰に対処していくため、再エネ事業による電力の地産地消事業モデルを形成する。 ②地域機益型事業実施体制等構築支援業務 1式 ③市内エネルギー調査業務 3,900千円 1444 - 75行ハ永阪等支援業務 1,550千円 4市内は林十計画策定支援業務 1,550千円 ④市民、企業、学校、福祉施設、官公庁等	R4. 9. 30	R5. 3. 23	6, 497, 700	6, 497, 000	6, 497, 000	-	-	-		公共、民間施設の電力使用データを用いて需要量を把握し、市内で再エネ導入を実施した場合の供給量を調査した。地域に利益が滞留でも近れるが、地産地消電力供給に向けて検討した。	「山県市脱炭素協議会」により、民間主体で脱炭素事業を推進していく、一般社団法人を設立した。	まちづくり・企 業支援課
4	6 I	CT機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの会議開催や研修参加の加速化およびテレワーク環境等の整備により接触機会を低減し、感染能がを防止する。 (23)タブレットで、306 (ケース含む) 周辺機器 カラーレーザーブリンター 1台、充電器3台ソフト・端末設定等 1.0式台計 7.557,000円 - 般財産:57干円充当 (地方公共団体	R4. 12. 28	R5. 3. 20	7. 557, 000	7, 500, 000	7, 500, 000	1	-	-	57.000	・タブレットPC 30台 ・タブレットPC用プリンター 1台	オンラインで会議や研修を日常 的に実施することができ、感染 防止対策に非常に効果的であっ た。	総務課
4		文書管理システム電子決済 対応業務	①新型コロナウイルス感染症対策として、文書管理システムに電子決 裁機能を導入することにより職員間の接触機会を低減し、感染症拡大 を防止する。 ②③文書管理システム電子決裁導入業務一式 1,727千円 一般財源:127千円充当 ④地方公共団体	R5. 1. 4	R5. 3. 20	1. 727, 000	1, 600, 000	1, 600, 000	-	-	-	127.000	文書管理システム電子決裁導入業務 1.0式	令和5年4月1日から試行運用を開始し、職員間の接触機会の 低減を図ることができた。また、電子決裁を書については、 大、電子決裁を書については、 大、電子でも事務の停滞等が生じなくなった。	総務課